

# 大学の地域連携活動における実習授業とインターンシップの接続

—レシピ開発とその活用をテーマとした事例より—

山岡 義卓<sup>1</sup> 小口 悦子<sup>2</sup>

キャベツの普及促進を目指す事業者と大学との連携事例を紹介する。本事例では、前期の実習授業において学生がキャベツを用いたレシピの開発を実施し、続いて、夏期休業期間中に実施したインターンシップにおいてレシピ集を作成し、その後、イベント等において試食の提供と合わせてレシピ集を配布した。授業とインターンシップを接続させることにより、それぞれ単独では実現できない成果を得ることができた。授業とインターンシップの接続を成果に結びつけるための要件として、①事業者の強い意図、②大学による支援、③インターンシップ生のモチベーション維持、④両方に参加した学生の存在、の4点が考えられた。授業とインターンシップを接続させることで望ましい成果に繋がるのであれば、大学と連携パートナーの双方にプラスである。今後、地域連携活動を推進していくにあたり、連携形態の接続という視点も有効と考えられる。

キーワード：地域連携 産学連携 インターンシップ 大学生 横浜市

## 1. はじめに

大学と地域の企業等との連携は、受託研究や共同研究に基づく連携、実習授業やゼミ活動を通じた連携、インターンシップ、ボランティアなど、さまざまな形態がとられている<sup>1)</sup>。連携を進めるにあたっては、大学と連携パートナーとの間で、事前にお互いのねらいや状況を確認したうえで、相応しい連携形態を選び取ることが一般的である。たとえば、企業が大学に資金や人材を提供して、大学が企業の課題に取り組むのであれば、共同研究や受託研究になるであろうし、大学側がキャリア形成科目の一環として、学生が職業体験できる場を企業等に求めるのであれば、インターンシップが相応しいということになる。

このように、大学の地域連携活動には、共同研究やインターンシップ等いくつかの連携形態の枠組みがあり、その枠組みに、双方の目的をうまく

落とし込んでいくことにより実現しているという側面がある。しかし、そのような方法で連携を進めていく限りにおいては、所与の枠組みに収まらないような課題は、枠組みに合わせて課題そのものを修正するというようなこともある。もちろん、課題に応じて相応しい枠組みを新たにつくることもあるが、時間的あるいは組織的な制約から、いつでもそのような対応を取ることは現実的には難しい。そのような事情から、連携を目指して相談を進めながらも実現に至らない案件はいずれの大学においても数多くあると思われる。双方の目指すところが食い違うために連携に至らないのはやむを得ないことであるが、適切な連携形態を設定できないがために話が頓挫してしまうことは、両者にとって機会損失である。

大学の地域連携活動にこうした課題が伏流していることを踏まえて、本稿では、実習授業を通じた連携とインターンシップという異なる連携形態を組み合わせることにより、それぞれ単独では実現することが難しい成果に結びついた事例<sup>(注1)</sup>

1 神奈川大学経営学部国際経営学科  
東京家政学院大学地域連携・研究(町田)センター  
2 東京家政学院大学現代生活学部生活デザイン学科

を紹介する。すなわち、異なる連携形態を接続させることにより、従来の“枠組み”による制約を超えた連携を実現できる可能性を示唆する事例紹介である。以下、事例を紹介したうえで、事例に基づき2つの連携形態を接続させる意義や成果に結びつけるための要件について考察する。

## 2. 連携事例について

紹介する事例は、2014年度に東京家政学院大学（以下、「本学」と言う。）と横浜農業協同組合（以下、「事業者」と言う。）<sup>(注2)</sup>が実施した連携であり、テーマは、横浜市の特産品であるキャベツのレシピ開発と、その普及である。前期の実習授業において、同授業を履修した学生たちがキャベツを用いたレシピの開発に取り組み、前期終了直後の夏期休業期間中に実施したインターンシップにおいて、インターンシップに参加した学生がレシピ集（小冊子）を制作した。

以下に、連携に至る経緯、連携事例の概要、成果に分けて詳述する。

### 2-1 経緯

事業者では、横浜の特産品であるキャベツの普及を目指しており、そのためにキャベツを用いたレシピを活用したいと考え、本学との連携を進めた。レシピの活用を前提に、本学生活デザイン学科の実習授業「調理と素材」（担当教員：小口悦子）（以下、「本授業」と言う。）において、キャベツの提供や講義、現地視察の調整等の協力を行うこととした。一方、本授業では、「1. 食材の調理特性を生かすための調理技術を修得する。」「2. 食材の創造性のある組み合わせを可能にする。」「3. 食材の特性を生かした献立立案を可能にする。」の3点を到達目標に掲げており<sup>2)</sup>、学生が工夫してキャベツのレシピを考案することは、授業の趣旨と合致する。こうしたことから、2013年度より、事業者との連携により本授業の中でキャベツのレシピ開発に取り組んでいる。

また、インターンシップは、本学の授業科目（科目名：インターンシップ）として実施されており、前期に事前学習を行い、夏期休業期間中に企業等において、10日間程度の実習を行う。事業者では、

本学からの依頼に基づき、2014年度から、インターンシップ生の受け入れを行っている。

### 2-2 連携事例の概要

連携事例の概要を、実習授業、インターンシップ、授業外の活動の3つに分けて以下に記載する。

#### 2-2-1 実習授業

本授業の実施時期は、2014年4月から7月であり、履修学生数は44人であった。学生は4人または5人ずつのグループで実習を行った。本授業のうち、5月から6月の期間に、次のとおり事業者との連携に基づく活動を行った。

##### 1) 説明会（2014年5月8日）

本授業を事業者との連携により実施する意図を説明したうえで、事業者、キャベツの生産者、横浜市の職員（以下、これらを「関係者」と言う。）より、横浜産のキャベツの特徴や横浜市におけるキャベツ生産の現状、レシピ開発に対する期待等を講義した。合わせてキャベツの試食を行った。

##### 2) 現地視察（2014年5月17日）

キャベツの生産者（横浜市神奈川区）を訪問し、栽培状況を視察し、収穫体験等を行った。授業時間外の活動であり、履修している学生のうち9人が参加した（図1）。

##### 3) 中間報告会（2014年5月22日）

学生より、考案したキャベツのレシピ40品以上を提示し、関係者による試食および意見交換を行った。

##### 4) 成果報告会（2014年6月5日）

中間報告会の意見交換を踏まえて、絞り込みや改良を行い、19品のレシピを学生より報告し、関係者による試食を行った。レシピは所定のフォーマット（材料、分量、調理時間、コンセプト等を記載）に記録され、授業終了後に事業者提供された（図2）。

#### 2-2-2 インターンシップ

インターンシップには本学より2人の学生が参加した。1人は、生活デザイン学科で本授業を履修した学生であり、もう1人は他学科（現代家政学科）の学生で、本授業は履修していない。実習



図1 現地視察の様子



図2 成果報告会の様子

期間は、9月1日から5日、12日の計6日間であった<sup>3) 4)</sup>。

学生は、実習期間中、事業者の指導により、野菜等生産現場の視察、出荷検査、イベントの運営、農産物直売所の業務等を実施し、その合間に、前述の本授業により提案された19品のキャベツを用いたレシピを元に、レシピ集の作成に取り組んだ。単にレシピをとりまとめるだけでなく、全体の構成から文字や写真のレイアウト・デザイン、レシピ以外の説明文の作成まで行った。レシピ集の作成は、インターンシップ期間中には終わらず、終了後もメール等でやりとりしながら作業を続け、11月中旬に、B6版、24ページの冊子タイプのレシピ集「オリジナルキャベツレシピ キャベツ食べる」（発行：横浜市農業協同組合営農部農業振興課）（図3）が完成した。

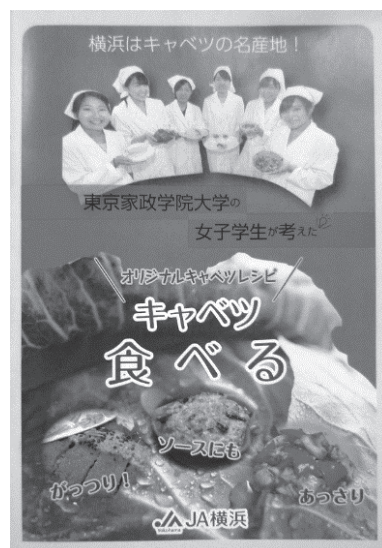


図3 キャベツを用いたレシピ集  
「オリジナルキャベツレシピ キャベツ食べる」

### 2-2-3 授業外の活動

横浜市内で開催された次の2件のイベントに学生が参加し、キャベツを使ったレシピの試食と、前述のレシピ集の配布を行い、横浜キャベツをアピールした。

- 1) よこはま食と農の祭典2014（主催：横浜市）  
日時：2014年11月15日  
場所：クイーンズスクエア横浜（横浜市西区）  
内容：キャベツを用いたレシピ（3品）の試食／レシピ集の配布／連携事例の紹介  
参加学生：6人（本授業履修者5人、インターンシップ参加者1人）

- 2) 横浜農業協同組合農産物直売所「ハマッ子」メルカートかながわ店 2周年イベント  
日時：2014年11月30日  
場所：JA横浜メルカートかながわ店（横浜市神奈川区）  
内容：キャベツを用いたレシピ（2品）の試食／レシピ集の配布／連携事例の紹介  
参加学生：2人（いずれも本授業履修者）

### 2-3 キャベツの普及促進に関する成果

前述の2回のイベントにより、横浜キャベツをアピールできたほか、レシピ集は事業者によりイ



イベントや直売所等において配布され、キャベツの普及促進のために活用されている。

### 3. 考察

#### 3-1 授業とインターンシップの接続の意義

事業者の連携における目的は、横浜産のキャベツの知名度の向上や普及、販売促進である。すなわち、キャベツのさまざまな食べ方（レシピ）をお客様に提示することにより、今まで以上にキャベツを食卓に上げる機会を増やしてもらうことがねらいであり、レシピを活用することこそが重要となる。一方、本授業の目的は、調理技術の修得や献立立案力の向上であり、学生たちがキャベツという素材を用いて、工夫して、関係者と学生の成果を相互に評価することを通じて、さまざまなレシピを考案することが重要となる。このように連携において重視すべき点には違いがある。

そこで、本事例では、そうしたギャップを補う形でインターンシップを接続した。すなわち、インターンシップにおいて、販売促進のツールとして、本授業の成果に基づくキャベツのレシピ集を作成した。

インターンシップの実施期間は6日間という短期間であり、また、インターンシップの目的は職業体験であることから、日常業務の体験や現場視察等が中心のプログラムとなる。従って、レシピ集の作成に割ける時間は限られる。しかし、レシピはインターンシップがスタートする時点で揃っていたために、インターンシップ開始後、ただちにレシピ集作成の作業に取り掛かることができ、最終的にレシピ集を完成させることができた。さらには、授業外の活動として、2件のイベントに参加し、試食品の提供やレシピ集の配布等を行うことができた。（図4）

このように、本事例では、本授業とインターンシップを接続させることにより、それぞれ単独では実現することが難しい成果を得ることができ、このことが本授業とインターンシップを接続させたことの意義と言えよう。

では、両者を接続させることがどのように成果に結びついたのかを、本授業を通じた連携の制約条件に着目し、確認する。

#### 3-2 接続による制約の克服

事業者側から見た本授業を通じた連携の意義と制約はおよそ次のように整理される。

表1 本授業を通じた連携における意義と制約

意義	制約
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の指導の下での活動であり、成果が担保される。</li> <li>・学生数が多いため、数多くのレシピが得られる。</li> <li>・期限内に確実に成果が得られる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レシピ開発以外の活動を行うことは難しい。</li> <li>・期間に限りがある（時間をかけて精度を高めることや、学生に授業時間外の活動に協力を求めることは難しい）。</li> <li>・少人数あるいは特定の学生に対応を依頼することは難しい。</li> </ul>

このように、本授業を通じた連携は、意義もあるが制約もあり、制約が克服されれば、より望ましい成果に繋がるのが期待できる。そこで、本事例において、インターンシップを接続させたことにより、これらの制約が克服されたか否か、また、克服されたとすればどのように克服されたのかを確認する。

##### 1) レシピ開発以外の活動について

事業者のねらいは、レシピの普及によるキャベ

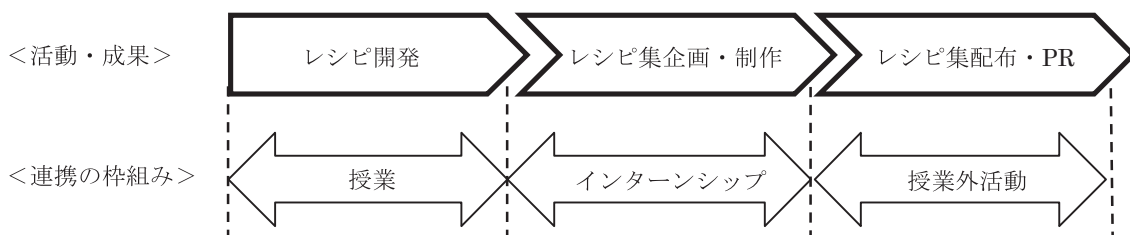


図4 連携の枠組みと活動・成果の関係

ツの知名度向上と販売促進であり、できればレシピ集の作成まで大学との連携により実施したいが、授業の性質や時間的制約から授業内で取り組むことは困難であった。インターンシップを接続させることにより、レシピ集の作成に取り組むことができ、この制約を克服した。

## 2) 時間の制限について

インターンシップの受け入れ時期は夏期休業期間中であり、前期の授業が終了した直後である。このタイミングで行われるインターンシップを接続することにより、同じテーマに継続して取り組むことができ、時間的な制約を克服したといえる。ただし、インターンシップは大学ではなく実習機関で行われることから、たとえば、レシピのブラッシュアップや追加等、大学の設備や教員の指導を必要とする作業は実施できない。

なお、本事例では、授業時間外の活動として、2件のイベントに参加しているが、これは、本授業の担当教員の働きかけにより、希望者を募って実施したものであり、どのような授業においても採用可能な方法とは言えない。

## 3) 少人数での対応について

インターンシップの受け入れ人数はあらかじめ2人に限定されており、自ずと少人数での活動になる。インターンシップで取り組んだレシピ集の企画や編集においては、話し合いや確認などが必要であり、大勢では取り組みにくい。少人数のインターンシップゆえに実施できた活動である。インターンシップのこうした性質により、少人数あるいは特定の学生に対応を依頼することは難しいという授業上の制約を克服できたと言える。

以上のように、本事例では、本授業とインターンシップを接続させることにより、活動内容、時間、人数といった本授業を通じた連携における制約のいくつかを克服することができ、その結果、望ましい成果を得ることができた。

本事例では、異なる連携形態を接続させることにより、単独ではなしえない成果に繋がる可能性が示されたが、もとより本事例も当初からそのような効果を期待して計画的に実施したわけではなく、連携を進めながら望ましい方向を模索したのであり、さらに、その過程においてさまざまな偶

然があって得られた結果に過ぎない（たとえば、本事例では、インターンシップに参加した学生のうち1人は本授業を履修した学生であるが、これは意図したことではなく、偶然である。また、本授業における連携を開始した時点では、事業者においてインターンシップの学生を受け入れることは確定していなかった）。

では、偶然ではなく、必然として両者を接続させるためには何が必要だろうか。以下、本事例を参照しながら成果に繋がるような接続を実現するための要件を考察する。

## 3-3 接続を成果につなげるための要件

本事例において本授業とインターンシップの接続が成果に結びついた要件としては、次の4点が考えられる。

- 1) 事業者の強い意図
- 2) 大学による支援
- 3) インターンシップ生のモチベーション維持
- 4) 両方に参加した学生の存在

以下にそれぞれについて説明する。

### 1) 事業者の強い意図

授業とインターンシップでは、大学における対応が異なる場合が多い。すなわち、授業は教員が運営しているが、インターンシップは、担当教員はいるものの、実習内容の多くは受け入れ機関に委ねられている。従って、既存の枠組みでは大学は両者を接続して運営することは難しく、ある意味では、「授業は授業、インターンシップはインターンシップ」という割り切った扱いにならざるを得ない。従って、両者をうまく接続させるためには、接続させることにより望ましい成果を得たいという、事業者側の強い意図が必要となる。

実際、本事例においても、インターンシップの課題のひとつにレシピ集の作成を盛り込むことは、事業者から提案されたことであり、その指導も事業者が行った。こうした背景には、事業者が、大学との連携やインターンシップの受け入れを単なる社会貢献ではなく、事業の推進に活用するために取り組んでいるという姿勢がある<sup>5)</sup>。

### 2) 大学による支援

とはいえ、レシピ集は本授業で提案されたレシ

ピをもとに作成するのであるから、その過程においては大学の協力が不可欠である。すなわち、提出されたレシピの記載で不明確な点があれば、本授業の担当教員に確認することが必要となるし、最終的な記載内容についても了承を得ることが必要となる。こうした状況において、大学側が前述のように杓子定規に「授業は授業、インターンシップはインターンシップ」という姿勢では、対応が困難である。本事例では、冊子編集の過程において、随時、本授業担当教員の協力が得られたことにより、冊子を完成させることができた。また、本授業を通じた連携もインターンシップも、本学の地域連携・研究(町田)センターのコーディネータが介在し、実施までの調整や運営を支援した。このことにより、大学が状況を適切に把握することができた。

### 3) インターンシップ生のモチベーション維持

インターンシップに参加した学生は、本授業を通じた連携による成果をもとに、いわば、その“続き”を担うことになる。一から実施するのではなく、誰かの成果を引き継ぐ場合には、それを自分の仕事として取り組むための動機づけが必要となる。本事例であれば、レシピ集を作成することの意図や、その活用方法(直売所等で広く配布されること)を十分に伝え、理解してもらうことが肝要となろう。この点について、学生がどのように感じていたかは確認できていないが、インターンシップ終了後も約1か月にわたり作業を継続し、冊子を完成させたことから、高いモチベーションが維持されていたことが伺える。

### 4) 両方に参加した学生の存在

本事例では、インターンシップに参加した2人の学生のうち1人は本授業を履修した学生であった。メンバーのうちの一人が本授業の目的や内容を把握していたことで、レシピ集の制作がスムーズに進められたと考えられる。また、このことは、前述のモチベーションの維持にもプラスに作用したものと推測される。

## 3-4 今後の課題

授業とインターンシップという性質の異なる連携形態を接続させることで望ましい成果に繋がる

のであれば、それは、双方にとってプラスに作用する(基本的なことでは、大学にとっては連携により実践的な教育の機会が増えることはプラス、事業者にとってはより望ましい成果が得られるのでプラスとなる。また、事業者は望ましい成果が得られるのであれば、大学と連携する意義を見出しやすくなるだろうし、大学としては連携テーマの幅が広がる等)のであるから、意義がある。

大学には、より一層の地域貢献が求められている現状<sup>6)</sup>においては、新たな連携形態を模索すると同時に、連携形態の接続という視点から地域連携活動の展開を考えていくことも必要であろう。

そのためには、まずは、本事例のように異なる連携形態を接続させた実践を重ね、あるいは、すでに実施されている事例の検証を通じて、学問領域や事業内容、テーマ、地域性などにおいて、どのような接続が大学および連携企業等の双方にとって効果的かといったことを明らかにしていくことが必要と考える。

## 注釈

- 1 本事例において、筆者(山岡)は地域連携コーディネータとして運営に関与した。
- 2 横浜農業協同組合。所在地:神奈川県横浜市、代表者:代表理事組合長 石川義久。

## 文献

- 1) 山岡義卓: ソーシャルデザインから見た大学の地域連携活動—大学の地域連携活動のあり方に関する一考察—。東京家政学院大学紀要 (53):101-108(2013)
- 2) 東京家政学院大学, 平成26年度授業計画. 237 (2014)
- 3) 横田知美: 東京家政学院大学インターンシップ成果報告書 平成26年度. 64 (2014)
- 4) 歳川夏貴: 東京家政学院大学インターンシップ成果報告書 平成26年度. 124 (2014)
- 5) 横浜農業協同組合: 地域農業に活かす「産学連携」. 営農情報, (1):2-3 (2014)
- 6) 文部科学省: 大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～. pp.12 (2012)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/attach/1322871.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/attach/1322871.htm) 2015/1/15

(受付 2015.3.25 受理 2015.6.8)